

番号：140189
国名：ウガンダ
担当：農村開発部乾燥畑作地帯第一課
案件名：コメ振興プロジェクト中間レビュー（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年5月下旬から2014年6月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.3M/M、現地 0.73M/M、合計 1.03M/M
- (3) 業務日数：

| | | |
|------|--------|------|
| 準備期間 | 現地業務期間 | 整理期間 |
| 3日 | 22日 | 3日 |

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：5月8日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも
提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

| | |
|------------------|----|
| ①業務実施の基本方針 | 8点 |
| ②業務実施上のバックアップ体制等 | 2点 |
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

| | |
|-------------------|-----|
| ①類似業務の経験 | 45点 |
| ②対象国又は同類似地域での業務経験 | 9点 |
| ③語学力 | 18点 |
| ④その他学位、資格等 | 18点 |
- (計100点)

| | |
|----------|-----------|
| 類似業務 | 各種評価調査 |
| 対象国／類似地域 | ウガンダ／全途上国 |
| 語学の種類 | 英語 |

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ウガンダの農業は、GDP の約 20%、輸出の約 48%、雇用の約 73%を占める基幹産業である。農家の平均営農面積は 1ha 以下と小さく、小規模農家による自給自足的農業が中心である。他方、ウガンダの自然条件は年平均気温 20°C、年間降水量 1,500~1,750mm と農業生産に適した環境にある。また、主食作物としてプランターン、サツマイモ、キャッサバ、メイズ、ソルガム等が多く栽培され、商品作物としてコーヒー、ゴマ、サトウキビ、紅茶等が栽培されている。

稲作に関しては、湿地帯の多い東部地域において水稲作が以前から営まれてきたが、その他の地域では近年 JICA の支援により陸稲であるネリカメの普及が進められており生産量の伸びが著しい。この背景としてコメ需要の高まりがあり、他の食用作物（プランターン、メイズ、キャッサバ等）と比べて調理が簡単で食味も良いことなどから、都市部を中心にコメの消費が拡大している（一人当たりの消費量が 8kg/年）。しかし現在のコメ生産量（16 万トン）は消費量（22 万トン）を大きく下回り、アジアからの輸入に多くを依存していることから、コメ生産量の増加が大きな課題となっている。

コメ生産が緒に就いたばかりのウガンダでは、コメ生産量増加には研究機関において稲作に関する適正技術が開発されるとともに、普及関係者を通じて稲作農家にその適正技術が普及される必要がある。その際、展開にあたっては、栽培方法の異なる 3 つのコメ栽培環境（天水丘地、天水低湿地、灌漑低地）におけるそれぞれの技術の開発と普及が重要となる。また、農家が稲作を継続していくためには、コメを売ることによる収益の確保が求められ、そのためには高品質・市場価値の高いコメを供給していくことが必要となっている。

ウガンダは、最新の国家開発計画（NDP：2010-2015）において、農業を経済発展のための優先セクターとし、同セクター開発戦略投資計画（DSIP、2010/11~2014/15 年）ではコメを戦略作物と位置づけている。またコメの増産目標等を記載した国家コメ振興戦略（UNRDS）を 2008 年に策定した。我が国はウガンダ政府の要請を受けて、当 NDP および DSIP に基づき、コメ振興に必要な技術協力を行うため、農業・畜産・水産省（MAAIF）をカウンターパート（C/P）機関とした技術協力プロジェクト「コメ振興プロジェクト」（以下「本プロジェクト」）を、2011 年 11 月から 2016 年 10 月までの 5 年間の予定で実施中である。

今回実施する中間レビューは、これまでのプロジェクト活動の実績、実施プロセス、成果を確認し、ウガンダ側関係者とともに評価 5 項目の観点からプロジェクトの評価を行うとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2014 年 5 月下旬）

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ウガンダ側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014 年 5 月下旬~6 月中旬）

- ①JICA ウガンダ事務所等との打合せに参加する。

- ②プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③ウガンダ側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ウガンダの稲作振興に関する情報を収集し、現在の進捗状況を確認する。
- ⑥国内準備並びに上記③～⑤で得られた結果をもとに、他の調査団員及びウガンダ側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、中間レビュー報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑦調査結果や他団員及びウガンダ側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び P0 の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑧中間レビュー報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑨協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑩現地調査結果の JICA ウガンダ事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2014 年 6 月中旬～下旬）

- ①中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③中間レビュー調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成するとともに、全体のとりまとめに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）中間レビュー報告書（英文）
- （2）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- （3）中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0円と記載下さい）。

10. 特記事項

- （1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2014 年 5 月 24 日～2014 年 6 月 14 日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構ウガンダ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構農村開発部乾燥畑作地帯第一課（TEL:03-5226-8430）にて配布します。

・PDM（最新版）

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

・ウガンダ国 コメ振興プロジェクト詳細計画策定調査報告書

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上